



平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 8日

上場会社名 株式会社 トーエネック

上場取引所 東 名

コード番号 1946

本社所在都道府県

(URL <http://www.toenec.co.jp/>)

愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 野田 泰弘

問合せ先責任者 役職名 理事経理部長 氏名 三浦 務

TEL (052) 221 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 8日

親会社等の名称 中部電力株式会社(コード番号:9502) 親会社等における当社の議決権所有比率 26.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	76,768	1.4	467	67.1	707	52.6
16年 9月中間期	77,876	0.5	1,419	—	1,492	—
17年 3月期	180,107		4,442		4,648	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	183	94.3	1.94	—
16年 9月中間期	3,244	—	33.69	30.41
17年 3月期	3,509		36.31	34.08

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 94,494,240 株 16年 9月中間期 96,294,552 株 17年 3月期 95,741,932 株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	160,329	62,307	38.9	659.40
16年 9月中間期	168,793	60,920	36.1	634.60
17年 3月期	177,781	61,578	34.6	651.26

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 94,490,839 株 16年 9月中間期 95,998,278 株 17年 3月期 94,501,826 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	202	4,134	199	23,540
16年 9月中間期	3,900	6,640	10,457	20,707
17年 3月期	6,068	12,424	11,431	27,680

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	179,000	4,100	1,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 99銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関連する事項につきましては、添付資料7ページ「経営成績及び財政状態」をご参照ください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社(株)トーエネックサービス、非連結子会社5社及び関連会社2社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としている。

当企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。また当社は中部電力(株)〔電気事業〕の関連会社である。

(設備工事業)

配電線工事については、当社が中部電力(株)との工事委託契約により施工しているほか、(株)トーエネックサービスにその周辺業務を委託している。

電力関連工事については、当社が主に中部電力(株)から受注施工しており、当社が受注した工事の一部を(株)トーエネックサービスが下請施工している。

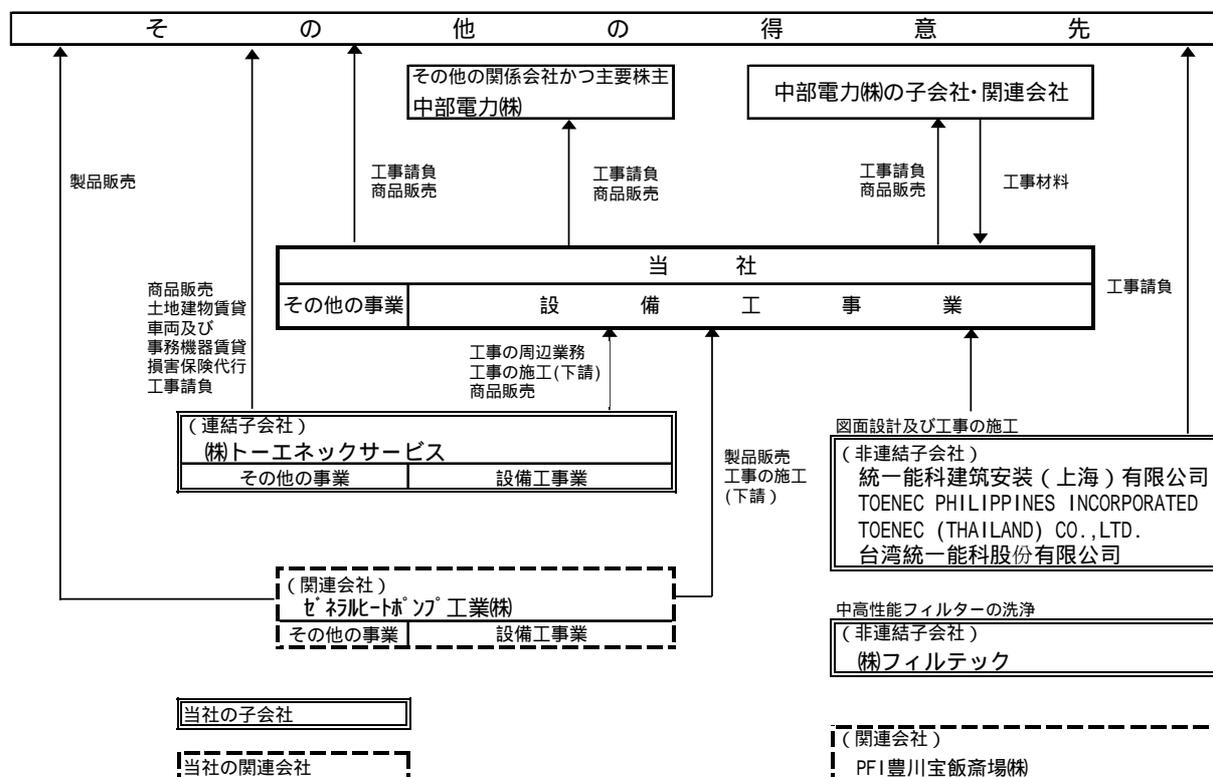
一般工事については、当社及び(株)トーエネックサービスが受注施工しており、当社が受注した工事の一部を(株)トーエネックサービス及び関連会社であるゼネラルヒートポンプ工業(株)が下請施工している。また、ゼネラルヒートポンプ工業(株)はヒートポンプシステムの設計、施工及び管理を行っており、当社は工事施工に必要な材料・機器を購入している。

その他、非連結子会社である統一能科建築安装(上海)有限公司、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED、TOENEC (THAILAND) CO.,LTD.、台湾統一能科股份有限公司は、それぞれ中華人民共和国内、フィリピン共和国内、タイ王国内、中華民国内で建築物の空調、衛生、電気、通信及び消火設備等の図面の設計及び工事の施工を行っている。

(その他の事業)

商品を当社及び(株)トーエネックサービスが販売している。またゼネラルヒートポンプ工業(株)は、ヒートポンプ給湯冷暖房機等の製作・販売を行っている。その他、(株)トーエネックサービスは土地建物の賃貸、損害保険代理業、車両及び事務用機器の賃貸等を、非連結子会社である(株)フィルテックは中高性能フィルターの洗浄事業を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



持分法適用会社はない。

経営方針

・経営の基本方針

当社グループは激動する経済環境下にあっても柔軟に適応し、安定した利益を確保できる「強靱な企業体質」を築き上げるために、中期経営計画を策定し、グループ企業の総力を結集し、課題解決に向けて挑戦しております。

中期経営計画における経営方針と主な取組み課題は次のとおりであります。

1．収益向上を目指した受注戦略の推進

エネルギーソリューション事業の強化やお客様との長期的な関係づくりの拡大、新規・新領域事業の開拓、事業領域の拡大を目指した有望な市場での受注拡大に取り組む。

2．経営効率の向上

事業場の統廃合や管理間接部門の定型業務の集中化などにより要員のスリム化を図り、人件費を始めとする固定費の更なる削減を図る。また、資本市場における企業価値向上を目指し、総資産のスリム化を図る。

3．経営管理体制の整備

急変する経営環境に迅速に対応できる組織体制の構築やグループとしての総合力向上に向けた経営体制の強化を図る。また、CSR、コンプライアンス、環境保全、IRなどへの取り組みを強化し、ステークホルダーから信頼される企業づくりを推進する。

4．企業風土の改革

社員の實力や成果をより反映できる人事評価・賃金制度、選択定年制度などを導入し、社員の自主・チャレンジ精神を尊重した風土改革に取り組む。また、時代が必要とする人材の育成を強化するとともに、活力あふれる職場環境づくりに取り組む。

・利益配分に関する基本方針

会社の利益配分に関しましては、株主に対する利益還元を最重要政策として位置付けており、会社の競争力を維持・強化するとともに収益力の向上・財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努める方針のもとに成果の配分を行うこととしております。今後につきましても、企業体質の強化を図るための設備投資・研究開発への投資に備えた内部留保等を勘案しつつ、引き続き利益還元の充実に努める所存であります。

・投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げにつきましては、株式流通の活性化を促進し、より多くの投資家の参加を得る有用な施策のひとつと認識しておりますが、単位の引き下げについては今のところ具体的な検討は行っておりません。当社といたしましては、今後の株価動向や引き下げの効果等を総合的に勘案して対処してまいりたいと考えております。

・対処すべき課題

当社グループは、安定した利益を確保できる強靱な企業体質の構築に向け、中期経営計画の仕上げ年度として諸施策の達成を基本として取り組んでおります。

また、中部国際空港、愛・地球博（愛知万博）のビッグプロジェクト特需の反動減を補う受注戦略の推進と経営効率の向上が肝要であり、その重要課題として、

コア事業の価格競争力・営業力強化による受注・利益の確保

保有技術を活かした施工から保守・保安管理、リニューアル工事というワンストップサービスの提供による受注の確保

PFI、ESCO、ファシリティサービス、指定管理者制度事業の積極的な受注

経営効率化とコストダウンによる利益の確保

を掲げ、課題克服に向け総力を結集し取り組む所存であります。

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「創造と挑戦を軸に事業を展開し、社会・顧客の信用を得て、個性あふれるエクセレントカンパニー」を目指すことを明示した経営理念のもと、日常の業務遂行に必要な業務の執行権限の大半を5つの本部と管理部門の各担当役員以下に委譲しております。また、経営の根幹にかかわる方針等の審議につきましては、取締役会のほか経営会議、経営戦略会議、新規事業推進委員会を設け、内部統制の徹底を図っております。なお、これらの会議には監査役が出席することにより有効かつ適切な監査を実施しております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、監査役制度採用会社であります。具体的には、管理部門及び5本部の独自の業務執行体制に対し、(1)経営上の根幹にかかわる業務遂行の審議を行う<経営会議>を中心に、(2)経営計画(経営方針・収支計画)を審議する<経営戦略会議>、(3)新規事業推進に係るタイムリーな審議を行う<新規事業推進委員会>、(4)コンプライアンスリスクの予防体制の強化・充実の審議を行う<コンプライアンス委員会>を社長の諮問機関として、内部統制を図っております。

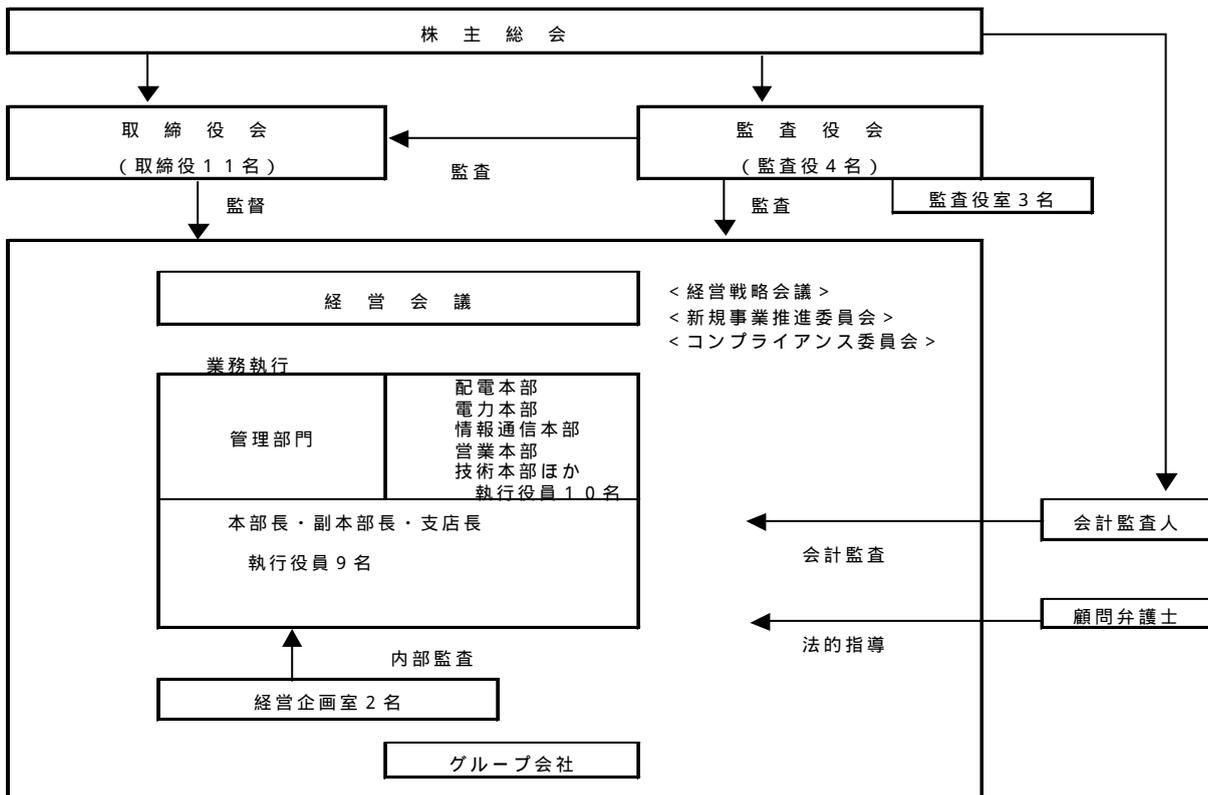
取締役会は取締役11名(すべて社内取締役)によって構成され、重要事項の意思決定機関であるとともに業務執行の監督を行っております。また、監査役は4名(うち社外監査役2名)で、適法性監査を実施しております。

管理部門には、内部監査体制をつかさどる経営企画室業務管理グループ、顧問弁護士から法的指導を受けて法務全般を担当する総務部法規課、会計監査人との対応を図る経理部を置き、企業の透明性とコンプライアンスの確保に努めております。

(取締役会の改革)

平成15年6月より、経営の意思決定及び業務の迅速化、効率化を図るとともに、役割と責任を明確にするため取締役会の構成人員を少数化し、監督と執行の強化を図るため「執行役員制度」を導入しております。

(コーポレートガバナンス体制図)



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、経営企画室が管掌しており、業務管理グループを専任部署として、2名体制により定型業務及び特命事項の考査を行っております。

監査役監査については、社内監査役2名、社外監査役2名の計4名に加え、3名の専任スタッフにより、適法性監査を実施しております。

会計監査については、監査法人朝見会計事務所を監査人に選任しており、同監査法人により適切な監査が実施されております。

監査役は経営企画室から、業務考査テーマ、目的などの事前説明、結果報告を受けております。

また、監査役は会計監査人往査の一部に立ち会うほか、往査での指摘事項等についてフォローを行うなど、会計監査人との意見及び情報の交換を行ない、相互の連携を高めております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
代表社員 業務執行社員 中田恵美	監査法人 朝見会計事務所
代表社員 業務執行社員 末次三朗	監査法人 朝見会計事務所

継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名及び会計士補1名であります。

- (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役のうち1名は、関係会社でありかつ主要株主である中部電力㈱から招聘し、他の1名は主に公認会計士的見地からの監査を期待して招聘しております。
- (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況
(コンプライアンス委員会の設置)
平成15年4月よりコンプライアンスリスクの予防体制の強化・充実と、社内風土改革を検討・実施するため「コンプライアンス委員会」を設置しております。
- (コンプライアンスの醸成)
従業員の行動基準を制定した「危機防止のための行動基準(7つのモノサシ)」カードを従業員に配布のほか、研修や会議等での教育など全従業員のコンプライアンス意識の醸成を図っております。
- (個人情報保護法への対応)
平成17年4月1日より個人情報の適正な利用と保護のため個人情報保護基本方針及び個人情報保護規程を制定し、管理体制を確立するとともに業務マニュアルによる周知を図り、個人情報の適切な運用と管理に努めております。
- (経営トップと従業員のコミュニケーション強化)
従来から、社内イントラネットを中心に全従業員から随時社長宛に直接意見具申できるコンプライアンスホットラインを設置しておりますが、経営トップの意思を直接社員に伝えるため、社長のメールマガジンを全社員に向けて発信し、従業員と双方向のコミュニケーションを図っております。
- (タイムリーディスクロージャー)
経営の透明性、経営者の説明責任の向上を目指して、株主や投資家の皆様に向けたIR活動、株主総会、ホームページ、アニュアルレポートなどを通じて情報開示を行っております。また、IRワーキンググループを組織し、常に情報開示内容の充実に努めております。

親会社等に関する事項

1. 親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等
中部電力株式会社	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	26.17	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は中部電力(株)を中核とする中電グループに属しており、同社の持分法適用の関連会社であります。中電グループは電気事業を核として、エネルギー、情報通信、建設、資機材の製造等の様々な事業を展開しております。

そのグループの中で当社は配電設備新增設、修繕工事及び電力施設関連工事を受注施工し、電気エネルギーの安定供給という重要な事業の一端を担っております。また、経営情報の交換、人材の交流等によるグループメリットを活かすとともに、経営資源を最大限に発揮し、業績の向上に努めております。

これらの活動を通じて、中電グループの総合力強化に貢献したいと考えております。

3. 親会社等との取引に関する事項

当中間連結会計期間における、中部電力(株)に対する営業収益は33,325百万円であります。

役員の兼任状況は、中部電力(株)の常任監査役1名が当社の監査役に就任しております。

経営成績及び財政状態

・経営成績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の回復や需要の増加を背景として、民間設備投資は増加傾向にあり、また雇用環境の改善により個人消費も底堅く推移するなど、国内景気は総じて回復傾向が続きました。

当業界におきましては、民間設備投資の拡大から製造業等の建設投資は増加してきているものの、公共投資は依然減少しており、加えて電力自由化拡大を背景に電力会社の設備投資抑制と一般民間工事の厳しい価格競争が続く相変わらず厳しい経営環境下にありました。

このような状況下におきまして、当社グループは安定した利益を確保できる強靱な企業体質を構築するため、中期経営計画に基づく諸施策を推進するとともに、中部国際空港、愛・地球博（愛知万博）のビッグプロジェクト特需の反動減を補う受注戦略の推進と経営効率の向上を目指した課題に全社一丸となって取り組んでまいりましたが、当中間期の業績は次のとおりとなりました。

〔連結業績〕	売上高	767億6千8百万円（対前年中間期比	1.4%減）
	経常利益	7億7百万円（対前年中間期比	52.6%減）
	中間純利益	1億8千3百万円（対前年中間期比	94.3%減）
〔単独業績〕	売上高	765億2千5百万円（対前年中間期比	1.2%減）
	経常利益	5億8千9百万円（対前年中間期比	54.7%減）
	中間純利益	1億5千1百万円（対前年中間期比	95.3%減）

中間配当につきましては、期初の配当予想どおり1株につき5円（普通配当）とすることといたしました。

通期の経済動向につきましては、原油、素材価格の高騰、為替変動等の先行き懸念材料があるものの、大企業を中心とした企業業績の改善による設備投資の増加、雇用・所得環境の好転を受けて個人消費が増加するなど、民需に支えられて緩やかな景気回復基調で推移するものと思われま。

当業界におきましては、企業の収益回復やストック調整の進展により民間設備投資は増加する見通しですが、低調な公共投資、自由化を背景とした電力設備投資の継続的な圧縮などが予想され、依然として厳しい経営環境が続くものと考えております。

こうした状況下におきまして、当社グループは中期経営計画に基づく諸施策を引き続き推進するとともに、縮小傾向と低価格競争が続く建設市場で生き残っていくため、コア事業への注力はもとより、新しい需要を創り出すソリューション事業の拡大強化など、受注の確保・拡大と固定費の更なる削減などの課題克服に向け総力を結集し取り組む所存であります。

なお、通期の業績は次のように見込んでおります。

〔連結業績見通し〕	売上高	1,790億円
	経常利益	41億円
	当期純利益	17億円
〔単独業績見通し〕	売上高	1,785億円
	経常利益	38億円
	当期純利益	16億円

・財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は、売上債権が減少したものの、仕入債務の減少や有価証券の取得等により、41億3千9百万円の減少となり、当中間連結会計期間末の資金残高は235億4千万円（前中間連結会計期間比13.7%増加）となりました。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が144億8千5百万円減少したものの、売上債権が174億8千6百万円減少したことなどにより、2億2百万円の増加（前中間連結会計期間比94.8%減少）となりました。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出などにより、41億3千4百万円の減少となりました。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入があったものの、配当金の支払等により1億9千9百万円の減少となりました。

<当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド>

	平成15年9月期中	平成16年3月期	平成16年9月期中	平成17年3月期	平成17年9月期中
自己資本比率	34.6%	34.4%	36.1%	34.6%	38.9%
時価ベースの自己資本比率	21.7%	21.6%	24.3%	28.2%	30.8%
債務償還年数	1.7年	1.9年	1.8年	2.4年	36.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	60.3倍	53.6倍	35.3倍	35.1倍	4.2倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算している。

営業キャッシュ・フローは（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしている。

・事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、中間期末現在において当社グループが判断したものであります。

1．電力会社向け売上高について

当社は中部電力(株)のグループ会社であります。近年、電力自由化の拡大を背景に電力会社の設備投資額は削減傾向にあり、その影響で当社グループの総売上高も減少傾向となっております。

当社グループは、こうした経営環境下において安定した利益を確保できる強靱な企業体質の構築に向けて中期経営計画を策定し、課題克服に向け総力を結集して取り組んでおりますが、中部電力(株)向け売上高が今後も大幅に変動する場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2．一般得意先向け売上高について

中部電力(株)の設備投資額削減による工事量減少を補うべく、民間の一般得意先工事の受注拡大施策を推進しておりますが、建設市場の縮小傾向と企業間の低価格競争により厳しい受注環境下にあります。今後もコスト削減に努力してまいります。民間設備投資の動向等経済状況が変動し、低価格競争が一層熾烈化する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3．完成工事原価の変動リスク

原油価格の上昇や原材料の値上げなどの影響を受け、機器や電設資材等工事用材料費が高騰する可能性があり、また、電工不足などによる外注労務費の高騰懸念も存在しており、今後、完成工事原価の材料費・外注費が大幅に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4．工事施工に係る事故・災害等のリスク

工事施工にあたり事前に施工計画を立案し、ISOに基づく品質管理の徹底と安全、環境に配慮した作業環境を構築しております。また、日常から安全教育の徹底、危険予知活動や安全パトロールなど事故・災害を撲滅する諸活動を実施しておりますが、万が一、工事施工に関し人身や施工物等に係る事故・災害が発生した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

比較中間連結貸借対照表

区 分	当中間連結会計期間末 (17.9.30 現在)		前中間連結会計期間末 (16.9.30 現在)		前連結会計年度 (17.3.31 現在)		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金	22,048		22,451		29,134		
2 受取手形・完成工事未収入金等	36,060		36,454		53,049		
3 有価証券	5,496		-		-		
4 未成工事支出金等	14,984		19,347		13,899		
5 繰延税金資産	2,179		1,830		2,303		
6 その他	5,758		7,157		6,067		
貸倒引当金	321		395		463		
流動資産合計	86,207	53.8	86,846	51.5	103,991	58.5	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物・構築物	16,391		17,436		16,946		
(2) 機械・運搬具・工具器具備品	5,811		5,639		5,814		
(3) リース資産	596		528		571		
(4) 土地	24,629		24,733		24,683		
(5) 建設仮勘定	7	47,436	8	48,347	-	48,015	
2 無形固定資産		956		871		916	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	10,733		16,459		9,211		
(2) 繰延税金資産	12,722		14,718		13,632		
(3) その他	3,525		3,002		3,459		
貸倒引当金	1,253	25,728	1,451	32,728	1,446	24,856	
固定資産合計		74,122	46.2	81,947	48.5	73,789	41.5
資産合計		160,329	100.0	168,793	100.0	177,781	100.0

区 分	当中間連結会計期間末 (17.9.30 現在)		前中間連結会計期間末 (16.9.30 現在)		前連結会計年度 (17.3.31 現在)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形・工事未払金等	28,221		37,506		42,867	
2 短期借入金	6,222		6,698		6,419	
3 転換社債 (一年以内償還予定)	4,998		-		-	
4 未払費用	4,534		4,160		5,241	
5 未払法人税等	217		1,107		2,245	
6 未成工事受入金	6,055		8,279		6,712	
7 工事損失引当金	142		-		142	
8 その他	5,981		2,560		5,278	
流動負債合計	56,373	35.1	60,313	35.7	68,907	38.8
固定負債						
1 転換社債	-		4,998		4,998	
2 長期借入金	3,405		2,621		2,929	
3 退職給付引当金	37,956		39,464		38,828	
4 役員退職慰労引当金	262		452		514	
5 その他	23		23		24	
固定負債合計	41,648	26.0	47,559	28.2	47,295	26.6
負債合計	98,021	61.1	107,873	63.9	116,202	65.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	7,680	4.8	7,680	4.6	7,680	4.3
資本剰余金	6,837	4.3	6,833	4.0	6,836	3.8
利益剰余金	44,743	27.9	45,375	26.9	45,064	25.3
その他有価証券評価差額金	4,021	2.5	1,298	0.8	2,964	1.7
自己株式	975	0.6	267	0.2	968	0.5
資本合計	62,307	38.9	60,920	36.1	61,578	34.6
負債、少数株主持分 及び資本合計	160,329	100.0	168,793	100.0	177,781	100.0

比較中間連結損益計算書

区 分	当中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)			前中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)			前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)		
	金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)
売 上 高		76,768	100.0		77,876	100.0		180,107	100.0
売 上 原 価		68,534	89.3		68,647	88.2		159,661	88.6
売 上 総 利 益		8,233	10.7		9,229	11.8		20,445	11.4
販売費及び一般管理費		7,766	10.1		7,809	10.0		16,003	8.9
営 業 利 益		467	0.6		1,419	1.8		4,442	2.5
営 業 外 収 益									
受取利息配当金	78			63			108		
そ の 他	218	297	0.4	156	219	0.3	316	425	0.2
営 業 外 費 用									
支 払 利 息	54			110			173		
そ の 他	3	57	0.1	36	146	0.2	45	218	0.1
経 常 利 益		707	0.9		1,492	1.9		4,648	2.6
特 別 利 益									
前期損益修正益	179			17			28		
固定資産売却益	20			105			134		
投資有価証券売却益	-			5,127			5,137		
完成工事補償引当金戻入額	-	199	0.3	165	5,414	7.0	165	5,465	3.0
特 別 損 失									
固定資産売却損	76			98			274		
減 損 損 失	-			556			579		
投資有価証券売却損	38			105			1,832		
貸倒引当金繰入額	6			15			24		
有価証券等評価損	-			49			49		
転 籍 加 算 金	181	303	0.4	-	825	1.1	440	3,201	1.8
税金等調整前中間(当期)純利益		603	0.8		6,081	7.8		6,912	3.8
法人税、住民税及び事業税	97			969			2,042		
法 人 税 等 調 整 額	323	420	0.6	1,868	2,837	3.6	1,361	3,403	1.9
中 間 (当 期) 純 利 益		183	0.2		3,244	4.2		3,509	1.9

比較中間連結剰余金計算書

区 分	当中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)		前中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)		前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	
	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		6,836		6,831		6,831
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	1	1	1	1	4	4
資本剰余金減少高		-		-		-
資本剰余金中間期末(期末)残高		6,837		6,833		6,836
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		45,064		42,645		42,645
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	183	183	3,244	3,244	3,509	3,509
利益剰余金減少高						
株主配当金	472		481		1,057	
役員賞与金	32	505	32	514	32	1,090
利益剰余金中間期末(期末)残高		44,743		45,375		45,064

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	当中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)	前中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)	前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)
区 分	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	603	6,081	6,912
減価償却費	1,495	1,626	3,200
減損損失	-	556	579
貸倒引当金の増加・減少()額	335	86	23
退職給付引当金の増加・減少()額	871	269	905
役員退職慰労引当金の増加・減少()額	252	19	81
その他引当金の増加・減少()額	-	165	22
受取利息及び受取配当金	78	63	108
支払利息	54	110	173
為替差損・益()	8	5	0
有価証券等評価損	-	49	49
有価証券売却損・益()	45	5,021	3,304
有形・無形固定資産除却売却損・益()	56	6	139
売上債権の減少・増加()額	17,486	8,349	7,472
未成工事支出金の減少・増加()額	1,171	7,487	2,092
たな卸資産の減少・増加()額	87	90	140
仕入債務の増加・減少()額	14,485	1,213	6,377
未成工事受入金の増加・減少()額	657	2,562	995
未払消費税等の増加・減少()額	374	337	249
役員賞与の支払額	32	32	32
その他の増加・減少()額	712	3,152	1,292
小 計	2,198	4,031	6,229
法人税等の支払額	1,995	131	161
営業活動によるキャッシュ・フロー	202	3,900	6,068
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入れによる支出	229	380	896
定期預金等の払戻しによる収入	676	348	882
有価証券の取得による支出	6,840	-	-
有価証券の売却による収入	3,341	-	-
投資有価証券の取得による支出	8	214	247
投資有価証券の売却による収入	300	7,358	14,920
貸付による支出	13	30	533
貸付金の回収による収入	-	1	1
有形固定資産の取得による支出	1,170	755	1,972
有形固定資産の売却による収入	146	207	317
利息及び配当金の受取額	78	63	108
利息の支払額	48	110	173
その他の増加・減少()額	367	152	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,134	6,640	12,424
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	1,593	894	2,363
長期借入金の返済による支出	1,315	1,437	2,877
社債の償還による支出	-	8,990	8,990
自己株式の取得による支出	17	465	997
自己株式の売却による収入	11	21	126
配当金の支払額	472	481	1,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	199	10,457	11,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	5	0
現金及び現金同等物の増加・減少()額	4,139	89	7,061
現金及び現金同等物の期首残高	27,680	20,618	20,618
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	23,540	20,707	27,680

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社(会社名は企業集団の状況に記載)

非連結子会社数 5社(")

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社(会社名は企業集団の状況に記載)に対する投資については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、当社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却)

原価は移動平均法により算定

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品・商品

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。

工事損失引当金

将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が確実視される場合に、当中間連結会計期間末において合理的に見積もることができる工事損失見積額を計上する方法によっている。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生 of 連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を基礎にして、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

コモディティ・スワップ

金利スワップ

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格相場変動リスク、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能または3ヶ月以内に満期の到来する預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(追加情報)

退職給付引当金

当社及び連結子会社は、平成17年4月1日より基金型企業年金から規約型企業年金へ移行し、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）制度を導入している。

なお、この制度変更に伴う過去勤務債務（債務の減少）は507百万円である。

〔当中間連結会計期間〕 〔前中間連結会計期間〕 〔前連結会計年度〕

(中間連結貸借対照表の注記)

1.有形固定資産の減価償却累計額	48,511百万円	48,393百万円	48,242百万円
2.担保に供している資産			
投資有価証券	10百万円	-	10百万円
当社が出資している霞ヶ関7号館PFI(株)の借入債務に対して、担保を提供している。			
3.保証債務額	96百万円	242百万円	120百万円

(中間連結損益計算書の注記)

完成工事高のうち、一定の基準に該当する長期大型の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

工事進行基準によった完成工事高	1,418百万円	7,360百万円	9,780百万円
-----------------	----------	----------	----------

(中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

現金預金勘定	22,048百万円	22,451百万円	29,134百万円
有価証券勘定	5,496百万円	-	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,008百万円	1,743百万円	1,454百万円
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	2,996百万円	-	-
現金及び現金同等物	23,540百万円	20,707百万円	27,680百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日） （単位：百万円）

	設備工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	74,433	2,334	76,768	-	76,768
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,236	2,236	2,236	-
計	74,433	4,571	79,005	2,236	76,768
営業費用	71,886	4,450	76,336	35	76,300
営業利益	2,547	121	2,668	2,200	467

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日） （単位：百万円）

	設備工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,336	2,540	77,876	-	77,876
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,003	2,003	2,003	-
計	75,336	4,543	79,880	2,003	77,876
営業費用	71,931	4,411	76,342	114	76,457
営業利益	3,405	131	3,537	2,117	1,419

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日） （単位：百万円）

	設備工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	174,911	5,196	180,107	-	180,107
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,192	4,192	4,192	-
計	174,911	9,388	184,300	4,192	180,107
営業費用	166,588	9,074	175,663	2	175,665
営業利益	8,322	314	8,637	4,194	4,442

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気工事、管工事その他設備工事全般に関する事業

その他の事業：商品販売、賃貸リース、損害保険代理業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間 2,295百万円、前中間連結会計期間2,235百万円、前連結会計年度4,481百万円であり、当社本店の管理部門に係る費用である。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）、前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）及び前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店が無い場合、記載を省略した。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）、前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）及び前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略した。

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

〔当中間連結会計期間〕 〔前中間連結会計期間〕 〔前連結会計年度〕

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	建 物	機 械・車 両	工 具 器 具 他	合 計		
取 得 価 額 相 当 額	1,631	195	93	1,920百万円	1,812百万円	1,883百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	244	98	71	413百万円	265百万円	355百万円
中間期末(期末)残高相当額	<u>1,387</u>	<u>96</u>	<u>22</u>	<u>1,506百万円</u>	<u>1,547百万円</u>	<u>1,528百万円</u>

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	1 年 内	185百万円	172百万円	177百万円
	1 年 超	1,381百万円	1,410百万円	1,399百万円
	合 計	<u>1,566百万円</u>	<u>1,583百万円</u>	<u>1,577百万円</u>

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	130百万円	99百万円	223百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	105百万円	84百万円	185百万円
支 払 利 息 相 当 額	36百万円	30百万円	67百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

2. 貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

	リ ー ス 資 産	合 計		
取 得 価 額	1,038	1,038百万円	1,006百万円	1,128百万円
減 価 償 却 累 計 額	498	498百万円	526百万円	613百万円
中間期末(期末)残高	<u>540</u>	<u>540百万円</u>	<u>479百万円</u>	<u>515百万円</u>

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	1 年 内	158百万円	162百万円	163百万円
	1 年 超	344百万円	275百万円	306百万円
	合 計	<u>502百万円</u>	<u>437百万円</u>	<u>470百万円</u>

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受 取 リ ー ス 料	106百万円	105百万円	210百万円
減 価 償 却 費	77百万円	78百万円	157百万円
受 取 利 息 相 当 額	16百万円	14百万円	29百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

有 価 証 券

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式 債 券	2,659	9,387	6,727
国債・地方債等	-	-	-
社 債	2,000	1,997	2
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	4,659	11,384	6,725

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,139 百万円
MMF	1,000 百万円
コマーシャルペーパー	2,498 百万円
投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資	29 百万円
合 計	4,668 百万円

(注) 満期保有目的の債券はない。

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式 債 券	2,658	6,910	4,252
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	10,306	8,224	2,081
合 計	12,964	15,135	2,170

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,132 百万円
------------------	-----------

(注) 満期保有目的の債券はない。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	2,659	7,571	4,912
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	255	299	44
合 計	2,914	7,871	4,957

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,132 百万円
投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資	30 百万円
合 計	1,163 百万円

(注) 満期保有目的の債券はない。

デリバティブ取引

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）、前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）及び前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

1．取引の状況に関する事項

(1)取引の内容、取引の利用目的

エネルギーソリューション事業部がESCO事業・オンサイト電源事業等に使用する低硫黄A重油の価格変動によるコスト増加を回避する目的でコモディティ・スワップ取引を利用している。

また、当社の連結子会社である㈱トーエネックサービスが将来の借入金利の上昇リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を利用している。

(2)取引に対する取組方針

低硫黄A重油購入価格の変動リスク及び借入金利の上昇リスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(3)取引に係るリスクの内容

当社グループのデリバティブ取引の取引先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断している。

(4)取引に係るリスク管理体制

当社グループはデリバティブ取引については、社内規程に基づく手続きを経た取引のみを行う体制になっており、低硫黄A重油の想定数量及び有利子負債の対象額に限定して実施している。

(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

該当事項なし。

2．取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）、前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）及び前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

該当事項なし。

受 注 及 び 売 上 の 状 況

1. 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)	前中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)	前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)
	百万円	百万円	百万円
設 備 工 事 業	92,642	83,431	170,792
そ の 他 の 事 業	—	—	—
合 計	92,642	83,431	170,792

2. 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)	前中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)	前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)
	百万円	百万円	百万円
設 備 工 事 業	74,433	75,336	174,911
そ の 他 の 事 業	2,334	2,540	5,196
合 計	76,768	77,876	180,107

(注) 1. 当社グループでは設備工事業以外は受注生産を行っていない。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

3. 売上高総額に対する割合が10/100以上の相手先

期 別	相 手 先	売 上 高	割 合
		百万円	%
当中間連結会計期間	中部電力(株)	33,325	43.4
前中間連結会計期間	中部電力(株)	32,930	42.3
前連結会計年度	中部電力(株)	69,112	38.4